

未来への協働

ニュースレター No.13

<https://kyodomirai.org>



2026 年 2 月 1 日 (日)

発行 未来への協働

〒 577-0023

大阪府東大阪市荒本 2 - 14 - 5

電話 / FAX (06) 4306 - 3512

郵便振替 00940 - 8 - 213061

Email : miraihenokyodo@gmail.com

毎月 1 日発行 頒価 200 円 (送料別)



2026 年元旦の朝、大阪府警本部前に「ストライキは労働者の権利だ」と大書した横断幕が掲げられた。

労働者への弾圧は戦争への道

2026 年元旦、大阪府警前に労働者・市民 450 人が集まり、「ストライキは労働者の権利だ!」「労働者への弾圧は、戦争への道だ!」と声を上げた。労働組合つぶしの弾圧を許さない実行委員会が呼びかけた「元旦行動」である。

実行委員会代表で全港湾大阪支部委員長の小林勝彦さんは、「元旦行動は 200 人から始まった。毎年、たたかいはここから。『おかしいことは、おかしい』と仲間が呼びかけ、大きくしてきた。これからも頑張ろう」とあいさつ。関西生コン支部委員長の湯川裕司さんは、「昨年は 4 つの判決があった。吉田組合員の無罪判決、私も実刑判決をはね返す一部無罪判決を勝ち取った。納得はしていないが、

全員が外に出て活動できる状態になった。裁判闘争をはじめ権力や広域協・資本とのたたかいは続く。組織を拡大し、産業別労働運動を根付かせていきたい」と話した。

支援の団体・労働組合から「湯川委員長の実刑判決をはね返すことができたのは大きな勝利」「『クローズアップ現代』のビデオで各地区集会を開いた。関生支部との交流もおこないたい」「高市政権の台湾有事発言は危機の表れ、戦争を許さないために力を結集しよう」などの発言がつづいた。衆院議員の大石あきこさんや前参院議員の大椿裕子さんもあいさつ。シュプレヒコールやコーラスを挟みながら、新たな年の闘いのスタートを切った。(庄)

米のベネズエラ軍事侵攻を弾劾する 「力の政治」に^{くみ}与しない勇気が世界を変える

1月3日、米トランプ大統領は、ベネズエラの首都カラカスなど複数の都市への攻撃を命令し、ベネズエラのマドゥロ大統領とその夫人を拘束し、米国内に連行した。5日開かれた国連安全保障理事会の緊急会合では、ベネズエラのモンカダ国連大使が「植民地主義や新植民地主義を思い起こさせる論理に直面している。ベネズエラだけでなく国際的な平和と安全全体への脅威だ」と強調し、安保理に対し、米国に夫妻の解放や帰国を要求するなど、「その責任を完全に果たし、国連憲章で与えられた権限に基づいて行動すること」を求めた。緊急会合では中国、ロシアやコロンビア、ブラジル、メキシコなどの中南米諸国がアメリカを批判したが、フランスやイギリスは懸念を表明しながらも、ベネズエラの大統領選の問題や人道状況の指摘に終始した。

ベネズエラの暫定大統領に就任したロドリゲス氏は1月15日、議会で演説。ベネズエラの国益のため米国との摩擦が生じることもいとわないとする一方で、トランプ政権が関心を示しているベネズエラの石油利権に関連し、新たな石油採掘に向けて法律を改正する考えを表明した。

トランプ政権は昨年12月発表した国家安全保障戦略で、「米国第一」を最優先すると共に、米国が勢力圏とみなす「西半球」における資源の確保や排他的な支配を目指すことを打ち出した。

西半球にあるグリーンランドは米国の勢力圏であり、その領有を主張するのは「当然の権利」というのだ。トランプはこの外交理念を「ドンロー主義」と呼んでいるが、一言でいえば、「言うことを聞かない国や指導者には米国の軍事力と経済力を行使し、必要となればその資源を奪う」ということだ。それが年明け早々にベネズエラで実行に移されたのである。

トランプはそれが「国際法違反」と指摘されても意に介さない。彼はニューヨーク・タイムズのインタビューで「国際法は必要ない」と明言した。トランプ政権として国際法には従うのは「国際法の定義次第だ」と言うのである。「米軍の最高司令官とし



アメリカ、トランプ大統領のベネズエラへの攻撃に抗議する緊急スタンディング行動が行われた（1月7日、神戸市内）。「アメリカは国際法に違反するな」「力による現状変更反対」「日本はアメリカに追随するな」などプラカードを掲げ、30人が集まった。

ての判断」について問われると、「自らの道徳観」にのみ制約されると答えた。こうしたトランプの専制君主のような態度は、ロシアや中国などの権威主義的国家と共鳴しあっている。「力の政治」が国際社会を覆いつくそうとしているのだ。

ところが平和主義を国是とする日本政府は、米国の帝国主義的な振る舞いに対して批判する気が全くない。それどころか、1月5日の記者会見で高市首相は、「ベネズエラにおける民主主義の回復と情勢の安定化に向けた外交努力を進める」と述べて、米国の軍事侵攻を容認する姿勢を示したのである。

いまや高市政権は、「力の政治」に喜々として飲み込まれ、軍事力強化に躍起になっている。しかし、その行き着く先に待っているのは、80年前に世界が経験した大破局だ。トランプ政権の凶暴さは決して米国の強さを示すものではない。米国がかかえている深刻な矛盾の表れである。トランプの強権政治によって人権を蹂躪され、生活を破壊された人々が全米各地で闘いに立ち上がっている。米国が他国へ介入すればするほど、抵抗の火の手が広がっていく。トランプの野望を打ち砕くことができるのは、「力の政治」に対して勇気を持って立ちあがっている世界の人々の連帯である。

遺骨収容を日韓市民の力で 戦時中の^{ちょうせい}長生炭鉱の「水非常」

183 人が犠牲となった「水非常」

12 月 13 日、大阪市内国労会館で、「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会（刻む会）」の共同代表、井上洋子さんのお話を聞いた。

「水非常」とは炭鉱用語で水没事故のことである。山口県宇部市の東部、瀬戸内海に面した床波海岸にあった長生炭鉱は、海底坑道の危険な炭鉱だった。炭鉱で働く労働者の多くが朝鮮人で「朝鮮炭鉱」と呼ばれていた。

1942 年 2 月 3 日、この長生炭鉱で坑道の天盤が崩落する大事故が発生した。事故の何日も前から水漏れが生じていたが、応急で修理しながら採掘を強行していた。この日は月 1 回の「大出し」の日で、一日で 1000 函を供出しなければならなかったため、人命よりも採掘を優先させたのだった。国策が招いた「人災」だった。

日本のインフラは「朝鮮人の血と汗と涙と骨からできている」といわれている。1939 年 7 月の「労働動員計画」に基づく「募集」が始まり、各地の過酷な労働現場に朝鮮人が動員された。この「募集」は、公的資料や証言によって強制連行だったことが明らかになっている。長生炭鉱の事故では、183 人の犠牲者の内、136 人が朝鮮人、日本人 47 人。日本人の内 5 人が沖縄出身者だった

長野県伊那群天龍村で育った井上さんは、大学進学で出てきた東京で、友人から勧められた「朝鮮人強制連行の記録（朴慶植著）」で、故郷の天竜川をせき止めて造られた平岡ダムが、朝鮮人 2000 人、中国人 800 人、捕虜 400 人をこき使って建設され、今もその遺骨が山に捨てられたままになっているという事実を知り、ショックを受けた。大好きな故郷の山に眠る遺骨と、今も宇部の海に眠る遺骨が結びつき、「何とかしなければ」という思いで 35 年間、この運動にかかわってきた。

追悼碑建立から遺骨収容・返還へ

1991 年 3 月 18 日、「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」が発足。刻む会は次の 3 つの目標を掲げた。



2025 年 8 月 25、26 日に行われた日韓潜水調査で発見された遺骨を前にマイクを握る井上洋子さん＝刻む会の HP より転載

①ピーヤ（坑道の排気塔）の保存、②証言を含む資料の収集、③日本人としての謝罪と反省をこめて、犠牲者全員の氏名を刻んだ追悼碑の建立である。

刻む会は山口県を中心に 1600 万円の寄附を集め、22 年をかけて追悼碑を完成させた（2013 年）。完成直後、韓国遺族会からの「遺骨を持って帰るまで終われない」という訴えを受けとめ、刻む会は 2014 年から「遺骨収容・返還」を目標に再出発した。

遺骨収容・返還へ向けて日本政府を動かすため、①韓国政府への働きかけ、②全ての国会議員への働きかけ、③遺骨問題や強制連行・強制労働問題に関わる全国の市民運動への働きかけを軸にして運動を展開してきた。

坑道を市民の力で開ける

2023 年 12 月 8 日の対政府交渉では、政府は「海底のため遺骨の位置や深度がわからないので発掘は困難だと理解してほしい」という回答を繰り返すだけだった。このままでは高齢の遺族に遺骨を返すことができないと判断し、2024 年 2 月 3 日の追悼集会で、井上さんは「来年の 83 周年追悼集会までに埋められた坑口を市民の力で開ける」と宣言。そこから怒りの進撃が始まった。そして三つの奇跡が起こった。一つ目の奇跡は、坑口付近の土地が宇部市に帰属していたことが判明したこと。二つ目の奇跡は、工事を請け負う業者を確保したこと。そして三つ目の奇跡は、洞窟探検家の伊佐治佳孝さんが潜水調査を申し出てくれたことだ。

刻む会は市民に呼びかけたクラウドファンディングで 1200 万円を集め、2024 年 9 月 25 日、ついに地下 4 メートルにあった坑口を発見した。第 6 回潜水調査中の 8 月 25 日、韓国人ダイバー 2 人

が坑道内で遺骨を発見し、引上げに成功した。さらに多数の遺体の存在も確認された。収容した遺骨は DNA 鑑定による身元調査を求めている。

2025 年 4 月 7 日には大椿ゆう子議員が参議院決算委員会で長生炭鉱の遺骨収容について質問。そこで、危険な作業を市民側に任せている現状について「それを自己責任でやってくれとは言えない、現場を見た方がより正確に事態が把握できる、関係者の納得を得られるということなら、必要であれば現場に行くことを躊躇すべきだと思っていない」という歴史的な答弁を石破首相から引き出した。

しかし、その後の政府交渉では「専門的知見を集めている」「安全性の観点から懸念がある」「調査の実務に照らしても、対応可能な範囲を超えている」といった回答を繰り返すばかりで支援を拒否。一方、韓国政府は体系的な協力策を設け、積極的な支援を表明している。2026 年 2 月 1 日からは、フィンランド、タイ、インドネシア、台湾から 5 人の水中探検家が参加して行われる遺骨収容と坑内調査「遺骨収容プロジェクト 2026」が始動する。井上さんは、84 周年追悼集会（2026 年 2 月 7 日）を日韓市民の決起集会にしようと呼びかけた。（陶山）

沖縄・名護市長選を応援 新基地に反対し、暮らしを守る

1 月 8 日から 1 月 12 日にかけて、辺野古ぶーH YOGO の仲間たちと沖縄、名護市・辺野古に行ってきました。今回の目的は、「STOP! 代執行 1・10 海上大行動」参加と、名護市長選（1 月 25 日投開票）「翁長クミコ候補」応援です。翁長事務所でポスティング用のチラシを折り、街宣活動の手振り、練り歩き、青山交差点で行なわれた「翁長クミコ総決起集会」（1 月 12 日）への参加でした。

総決起集会は、玉城デニー沖縄県知事や後援会長の稲嶺進さんをはじめ、オール沖縄選出の国会議員、県会議員、名護市会議員が集まり、交差点には 750 人余の市民が駆けつけました。オール沖縄の議員たちは、「基地建設依存では名護市は発展しない」「生活をアップデートしよう」「国の言いなりになってはいけない」「市長権限を行使しよう」「豊かな自然を守ろう」「名護市長選から日本を変えていこう」と、それぞれ訴えかけました。

玉城知事は、「新しい仲間として 2 名の県会議員が与党に入りました。私は腹八分、腹六分でウイングを広げ、県民の声を県政に発展させたい。辺野古新基地反対とともに県民の生活と経済が大切です。沖縄北部医療センターの開業、名護と那覇を結ぶ鉄軌道の導入、介護の充実、貧しい人に手を差し伸べる沖縄県の予算を組みました。翁長クミコを市長に押し上げてください。県政とガッチリと手を組んで、若い人が希望をもてる、平和な未来へ向けて取り組



翁長クミコさん（左から 3 人目）とともに＝1 月 11 日、沖縄県名護市

みましょう」と述べました。

翁長クミコ候補は、「私が市長になったら（名護市の保育料、給食費、子ども医療費の）『三つの無償化』は無くなると噂されているが、あり得ません。保育園へのおむつ支給と 18 歳以下の公共料金無償化も実現します。辺野古新基地建設に反対します。市長権限を行使し、美謝川の水路切り替え工事を止めます」と訴えました。

街宣の「手振り」には、多くの人が車から手を振って応えていました。1 月 11 日は成人式でしたが、繁華街での人通りがやや少ないように感じました。基地経済に依存しては町が発展しないのではないかと。前回の名護市長選挙は、投票率 68.32%、渡具知武豊・現市長の 19524 票に対して、オール沖縄が推した岸本洋平さんは 14439 票でした。「今度こそ、オール沖縄の候補を市長に！」との思いを強くした沖縄訪問でした。（高崎）

🗺️ ウチナーとヤマトを結ぶ

これが裁判と言えるか 「海保の暴力」訴えを棄却



昨年の12月10日、福岡高裁那覇支部で開かれた千葉和夫さんの控訴審で「主文、棄却する」との判決が言い渡された。その間わずか数秒。傍聴席はざわついた。裁判長の声が聞き取りにくかったが、「棄却」の判決とわかると傍聴者からは「これが裁判と言えるのか」との声が上がった。

千葉さんは、長く「辺野古ぶるー」メンバーとして埋め立て反対の抗議活動を続けている。2021年4月15日、エンジン2基を搭載した、GBと呼ばれる、海保の大きなゴムボート2艇が千葉さんのカヌーに衝突した。千葉さんは意識不明となり救急車で運ばれ、今もその後遺症に苦しめられている。

判決後、裁判所前の広場で千葉さんと弁護団からの報告を聞いた。今回の控訴審で証拠として提出した、平和丸船長の現場の動画を裁判長は無視した。衝突後、意識を失った千葉さんの異常に気づいた海保隊員から連絡を受けて、救急車を呼び、病院に付き添ったのが平和丸の副船長だ。

事故を記録している証拠動画を完全に無視した恣意的な判決であるとしか言いようがない。さらに、千葉さんが「仮病」であるかのような一方的な判断を下した。

不当な「拘束術」、後遺症

私が辺野古にかかわり始めたのは2014年9月からだが、その頃は千葉さんに会うことはなかった。千葉さんは、その年の7月の海上阻止闘争開始当初

に、海保隊員による「拘束術」によって全治6カ月の重傷を負わされ、茨城の実家で必死にリハビリに励んでいたからだ。千葉さんがカヌーチームに復帰したのは2015年だった。

仲間たちとの歓迎会の席上、私は初めて彼から、海保によって負傷させられ、「どんよりした曇り空の日は、気分も落ち込み首に痛みが走る」という後遺症について聞かされた。一時は寝たきりだった彼のベッドのそばに、息子さんが孫たちを連れてきたほど容態は厳しかったそうだ。

当時、海保による負傷者は10名にも及び、裁判所へ告発されていた。「原告に加わるよう」との連絡を受けたが、数カ月間にわたって自力で一歩も歩けなかった千葉さんは、原告に加わることを辞退せざるを得なかった。

2016年、国と沖縄県翁長知事との間での那覇高裁による調停和解で、新基地建設は一時的に中断した。その間、私たちカヌーチームは高江の米軍基地で進められていた、オスプレイ配備のためのヘリパット建設反対闘争に参加していた。負傷による後遺症のため、千葉さんはこの闘争にも参加できなかった。

その後、復帰した千葉さんだが、カヌー操作技術に卓越している彼は、海保のGBに狙い撃ちされた。千葉さんが海保隊員によって負傷したのは、今回で3回に及んでいる。

憲法の上にある安保条約、地位協定

裁判前に待合室でお会いした千葉さんは、体調が優れないようであった。元気な時の千葉さんを知っている私には、GBとの衝突事故による後遺症に違いないと、すぐにわかった。千葉さんは、裁判終了後の集会で「これが三権分立を謳う日本の司法なのか、ショックと憤りを隠せない。このままでは納得できない、さらにたたかう」と、静かな声で語った。

沖縄では米軍基地にかかわる、国を訴える案件のほとんどすべてが「原告側沖縄の敗訴」となっている。「憲法」より上位に「安保」があり、さらにその上に「日米地位協定」がある。戦闘機の爆音で脅かされる「静かであるべき」日常、繰り返される米軍関係の事故や事件、環境汚染、そして平和を求める非暴力の行動をつぶそうとする、国家の暴力……。憲法より上位にある「地位協定」が、沖縄では痛いほどの現実としてある。(住田一郎)

投稿 原発賠償関西訴訟が結審 国・東電の事故責任を追及

昨年末の 12 月 24 日に結審を迎えた「原発賠償関西訴訟」には、200 人余の傍聴希望者が集まりました。抽選に漏れた私は、別会場で模擬法廷を傍聴しました。模擬法廷と報告集会には全国各地からの応援や多くの報道関係者の参加、Zoom によるライブ配信などにより、法廷内容は広がりました。

関西での原発賠償訴訟、「京都訴訟」は第 1 審では東電と国の責任を認めたが、2 審で国の責任は覆され、最高裁に上告されました。「ひょうご訴訟」は 1 審では国の責任は認められず大阪高裁で係争中です。大阪の避難者が中心の「関西訴訟」第 1 審は原告の数も多く、賠償訴訟のしんがりとなりました。この日の法廷では、大阪地裁での 12 年間をまとめる弁護団の最終プレゼン、原告代表の森松明希子さんによる最終陳述、弁護団代表の意見陳述が 1 時間半にわたって熱く展開されました。

「生活、権利が奪われた」

まず弁護団から、①被告の国・東電が知識や権限を行使しなかった責任、②法定の公衆被ばく線量限度を 20 倍に拡大した国に対し、それ未満の地域からの避難と避難継続の妥当性、③家族が平穏に暮らす権利や、家業を続け教育をそこで受ける権利などが奪われたなど、多様な損害事例が指摘・列举されました。

弁護団代表が、「被害はそれぞれだが、共通しているのは原発事故で人生が変えられたこと。その責任を国も東電幹部も負わない。司法は、これで良いのか。福島は他人事ではない。人間の尊厳がかかっている。歴史の中で問われる」と述べました。これらの事例の読み上げが行われ、法廷では原告や傍聴人から多くの悲痛な声があったといえます。

いまも「緊急事態宣言」中

2011 年 3 月 11 日、福島第一原発事故に際し、政府は「原子力緊急事態宣言」を発令し、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示を出しました。宣言は、現在も解除されていません。3 月 11 日以



事故後の福島第一原発 4 号機＝撮影日 2011 年 3 月 16 日、東京電力の HP より転載

前も今も国内外ともに、公衆の「被ばく線量限度」は年間 1 ミリシーベルトです。しかし、原子力緊急事態宣言下の線量限度を 20 ミリシーベルトにまで拡大し、「20 を下回った地域においては危険だ」という証拠はない」と避難の権利を認めようとせず、一般公衆の線量限度より高い線量の地域にも避難住民を帰還させようとしているのが国の姿勢です。判決は 9 月 2 日 (水)、午前 10 時から大阪地裁 202 号法廷の予定です。

12 月 24 日、結審となった大阪地方裁判所に対し、「公正な裁判を求める署名活動」が行われました。署名は、2022 年 6 月 17 日に最高裁判所が「国が東電に安全対策を命じてでも原発事故を防げなかった可能性が高く、国に賠償責任はない」とする判決を下し、それ以降の下級審の裁判官が、国策で進めた原発の事故なのに「規制権限を怠った国の責任はない」とする判決に無抵抗に従う独立性を放棄した司法の流れに、民意の盛り上がりをもって牽制 (けんせい) するためです。

署名、傍聴に取り組む

<https://c.org/cFZFRM4X2W> で、オンライン署名ができます。署名用紙送付希望や、オンライン署名のリンク先などの問い合わせは、Kansaisapo@gmail.com にメールでお申し込みください。また、2 月 8 日 (土) 午後 2 時と 3 月 21 日 (土) 午後 2 時の日程で、「大阪駅北側、ヨドバシカメラ前」にて署名活動が予定されています。

12 月 25 日に下された大津地裁、福井の 3 原発差し止め訴訟では、裁判所は住民の請求を棄却しました。判決では「原発の立地が『震源極近傍』にある」ことについて、新基準に何キロメートルと書いていない。記述がないなか、関電が『震源極近傍』を考

慮しなかったことは不合理とは言えない」という法廷論理に逃げるなど、司法は「住民の安全を守るための判断」を放棄しました。

大阪高裁「ひょうご訴訟」第2回期日は、2月2日(月)午後2時半開廷。傍聴席を満席にして裁判長に訴訟の注目度を印象付けましょう！(馬場)

視線 核兵器禁止条約から9年 なぜ広島・長崎だったのか

高市首相の側近が「日本は核兵器を持つべき」と発言した。「原爆を知る」広島、長崎の被爆者、被団協は怒った。

核兵器禁止条約が国連で採択され、2021年1月に発効した。採択から9年となる。条約第1条は、「締約国はいかなる状況においても、『核兵器の…開発、実験、製造、生産、あるいは獲得、保有、貯蔵』を実施しない」と明記している。日本は唯一の「戦争被爆国」でありながら、署名も批准もしていない。締約国会議に、オブザーバーとしても参加しない(折り鶴が置かれた、欠席の日本席=写真)。

「軍都」だからか

戦前、広島には第5師団司令部、旧陸軍「被服支廠」(軍需品の工場、倉庫)など軍事施設が置かれていた。宇品港近くには陸軍船舶部隊なども配備され、「軍都」と呼ばれた。被服支廠はいまも崩れなかったレンガ壁や、歪(ゆが)んだ窓の鉄枠が並ぶ建物が保存されている。

「だから原爆が投下された」と言う人もいる。それは、私には「後付けの理由」のように思われる。何年前か、ある映画監督の女性と話したとき、少し「論争」になった。彼女は、「広島は軍都だった。軍事施設があったから原爆を落とされた」「広島の人たちは、広島が朝鮮・中国・アジア派兵の拠点だったという反省がない」…と言う。しかし、軍事施設、軍需工場、軍港などは他の都市にもあった…。「戦争に加担し、反省がない」のは日本中だった。なぜ「広島・長崎」だったのか。

アメリカの意図は、どこにあったのだろうか。アメリカは1945年7月、「核分裂の巨大なエネルギー」を兵器とし、初めて「3発の核兵器・原爆」を完成させた。1発は、ニューメキシコ州アラモゴードの砂漠で実験爆発させた。長崎被爆者・作家の林京子



ニューヨークの国連本部で開かれた「核兵器禁止条約」交渉の会議で空席となった日本政府代表の席に置かれた折り鶴=2017年3月28日

は、トリニティサイトを訪れたときのことを、「トリニティからトリニティへ」(『長い時間をかけた人間の経験』=講談社)に記している。

数十万の都市、人間に

実験で、原爆の威力はわかった。しかし、「数十万の都市、人間に」投下すれば、どうなるか。それが、アメリカが最も知りたかったことだろう。当時、広島は人口は、約35万人だった。日本の植民地支配により、朝鮮半島から移住させられた5万人の朝鮮人も住んでいた。太田川など七つの川が流れる平野の広島、半島に囲まれた長崎…。

米軍はマリアナ、サイパンなどの基地に原爆投下のためのB29特別爆撃隊を編成、周到な準備を行っている。重い危険な原爆を積み、目的地まで長距離を飛行しなければならない。目標上空で投下し、巨大な爆発と爆風から急速反転し離脱する…(計画と訓練の様子は、半藤一利ほか『原爆の落ちた日』PHP文庫に詳しい)。

1945年8月初め、日本は戦争を続ける力はなかった。アメリカは、7月26日に原爆の爆発実験を成功させ、すぐに2週間後に広島・長崎に投下した。アメリカの目的は「人間への投下」結果を知るとともに、「原爆の威力」を世界(とくにソ連:当時)に見せつけ「戦後の世界支配をアメリカが握る」ことにもあっただろう。(竹田)

論考

基軸通貨ドルを通して現代世界を考える(上) 秋田 勝

ブレトンウッズ体制から金融自由化へ

アメリカ・トランプ政権による覇権主義的な暴挙が次々と起こっている。先日はベネズエラのマドゥロ大統領を軍事的に拉致するという事件までが引き起こされた。21世紀の世界を考える時、当然アメリカの動向はきわめて重要なファクターだ。しかし一方でこのアメリカ政治の動力は何なのかを、きちんと見極めることも必要だ。アメリカが現在直面している状況をとらえるために、「基軸通貨ドル」を主語として、第二次大戦後の80年を俯瞰してみた。

一般に世界の国どうしが農産品・工業生産品の貿易をおこなったり、資本を受け入れたりしようとした場合、通貨の問題が不可避免的に生じる。各国はその主権の重要な要素として通貨発行権をもち、それぞれの通貨で自国経済を運営している。しかし一般的にはそうした異なった通貨どうしでは、交易が成立しがたい。そのため、それぞれの時代によって異なる『基軸通貨』が必然的に生み出され、その下で世界経済が運営されてきた。

この300年を見ると、まがりなりにも基軸通貨と呼べるものは、イギリスのポンド(18世紀末から1960年代頃まで)とアメリカのドル(1945年頃から現在まで)だけである。

基軸通貨を考えることは、歴史的な「世界の覇権国による支配と管理の問題」を考えることになる。今回のレポートの目的は、戦後のアメリカのドル体制にしばって、基軸通貨＝ドルにまつわるいくつかの歴史的な事象を拾い出し、現在私たちはどういう世界に立っているのかを考えていくための学習ノートを作成してみたものだ。

ブレトンウッズ会議

戦後の経済・通貨システムの出発点となったブレトンウッズ会議は、1944年7月にアメリカのニューハンプシャー州で開催された。正式には連合国通貨金融会議といい、44カ国が参加した。第二次世界大戦後の世界経済を安定させるため、アメリカ主導で、国際通貨基金(IMF)と国際復興開発銀行(世界銀行)の設立を決定し、ドルを基軸とする金・ド



1944年7月、米国ニューハンプシャー州ブレトンウッズで戦後の通貨政策体制が議論された

ル本位制の国際金融体制(ブレトンウッズ体制)を構築した。これにより戦後世界の経済的基盤がつくられた。それ以前のドルは、世界的にはローカルな通貨であり、イギリスのポンドによって価値を計られるものでしかなかったが、第二次世界大戦の結果により、ポンドからドルに基軸通貨の地位が移動したのだ。それは世界史を画する出来事であった。

ユーロ・ダラーの誕生

米ドルは80年前に基軸通貨となったが、当初は現在のような「力」を有していなかった。依然としてポンドの存在感は決して小さなものではなかったからだ。しかし戦後のヨーロッパ、東アジアに対して、大規模なドル借款等がなされることで、西ヨーロッパの銀行等を集められたドルが、積極的に活用されはじめられた。外国の通貨でしかないドルだが、ヨーロッパの銀行による拡張的なドル資金運用がロンドンの金融市場を中心に広がった。ヨーロッパの銀行によってドル運用が拡大的におこなわれることにより、ドルの世界経済における基軸通貨として役割が徐々に確立していったと言える。

「トリフィンのジレンマ」

1960年代、経済学者ロバート・トリフィンが、「もしある通貨を国際準備通貨にするためには、外貨準備の世界需要を満たすように、全世界にその通貨を供給しなければならないことになる。このことが、

基軸通貨を発行する覇権国に対して巨額の貿易赤字をもたらしてしまう」と指摘した。これが「トリフィンのジレンマ」といわれる基軸通貨の本質的な矛盾である。国際収支をバランスさせるための「アメリカからのドル流出」と「他国へのドル流入」が、基軸通貨のメリットであると同時にデメリットでもあるという矛盾は現在も解決できていない。

ニクソン・ショック (1971 年)

1945 年から 1971 年までは、各国通貨の交換比率（為替相場）は米ドルを基軸とする固定相場制が取られてきた。ドルと金との交換比率は「1 オンス = 35 ドル」と定められ、日本では 1 ドル = 360 円だった。しかし 1971 年 8 月に当時のアメリカ大統領ニクソンが、突然にドル＝金交換の停止を発表した。これによりアメリカ政府は金を担保としてドルを発行することをやめてしまった。それ以来、基軸通貨ドルは、歴史的に価値を保証してきた『金』による裏打ちを失ったのである。

以降、ドルが基軸通貨であることによって生み出される莫大な利益（メリット）にしがみついたアメリカ政府と米金融資本家たちは、ありとあらゆる政治と軍事の手練手管を利用し、「ドル基軸体制」という仮象をとりつくろってきたのである。

ワシントン・リヤド密約 (1974 年)

そうした米政府の重要な政策の一つが、1974 年にキッシンジャー米國務長官とサウジアラビアのファハド皇太子との間で締結されたワシントン・リヤド密約である。そこでは、サウジアラビアが、石油を米ドル建てで低価格かつ安定的に供給することを約束し、米国がサウジアラビアの安全保障を確約した。これにより、世界中の石油輸入国は、米ドルを最優先に確保する必要に迫られることになった。産業社会において石油は最も重要な資源であり、エネルギー源である。ビルも道路も電化製品も衣料品もすべて石油を原材料としている。こうした石油の価値にもとづいた通貨としてドルは延命することに成功したのである。いわゆるペトロダラーである。

イラン革命 (1979 年)

アメリカの傀儡政権であったイランのパーレビ国王体制が 1979 年に打倒され、イスラム主義にもとづく政権に転換した。アメリカは、この事態を中東

の緊張状態を継続するために現在まで 47 年間、利用しつづけてきた。イラン革命後も中東情勢に深く関わり、現在もなお、イランに対するアメリカ主導の経済制裁が断続的に継続している。このようにドル決済システムを外交・安保政策の道具として使う「ドルの武器化」こそは、アメリカが基軸通貨ドルを防衛するためにとってきた重要な戦略であった。

金融自由化、新自由主義 (1980 年代)

1970 年代までの西欧および日本は、製造業を中心とした戦後復興の過程であり、いわゆるケインズ主義的な経済政策が主流の時代だった。ところが 1970 年代末、イギリスのサッチャー首相の登場を契機として、徹底的な規制緩和と金融化の時代が開始された。それまでさまざまな規制下にあったロンドンの金融市場において、多くの規制が廃止され、参入障壁がなくなっていった。そうすることで世界中の資金が集中したロンドン市場は「金融ビッグバン」と呼ばれる空前の活況を呈した。そしてその動きは世界中に時間差をおいて広がっていった。その時に運用されたのは米ドルであった。基軸通貨ドルはこれまでになかったようなグローバル（全地球的な）な流動性を獲得していくことになった。

またこの金融自由化は、イギリスの旧植民地を中心とするタックスヘイブン（租税回避地）を生み出した。世界の富裕層がますます肥え太っていくシステムを作り上げていったのである。

プラザ合意 (1985 年)

プラザ合意とは、1985 年 9 月に米・仏・英・西独・日の先進 5 か国（G5）財務大臣・中央銀行総裁会議により発表された、主に日本の対米貿易黒字削減の合意の通称である。当時アメリカは 1914 年から続いた債権国から債務国に転落していた。財政赤字と貿易赤字の「双子の赤字」に直面していたアメリカは、対日貿易赤字を大きな問題として取り扱った。そこで仏・英・西独・日は協調して、実質的に円高ドル安へ誘導することに合意したのである。それはアメリカ政府が、基軸通貨ドルを守るために、西ヨーロッパおよび日本への支配統制を強めていく重大な契機になった。またそれは、戦後の経済復興を牽引してきたアメリカ経済が、いまや先進諸国の協調によって「救済」しなければならない対象になっていることを示したのである。（つづく）

寄稿 「希望は戦争」か① 格差が変えた階級構造

小林嘉直

戦争をなりわいとするニンゲンが人間として生きているこの世(道浦母都子)

高市総理、「希望は戦争」ですか

2007年のことである。『論座』(2008年に休刊)の1月号に、「丸山眞男」をひっぱたきたい〜31歳、フリーター。希望は戦争」というエッセイが掲載された。私も学校教育や、あるいは本を読むなど戦争の悲惨さは学んできたつもりである。「希望は戦争」という物騒な副題、悪霊に祟られてしまった。

彼は綴る。「平和とはいったい、なんなのだろう? 最近、そんなことを考えることが多くなった。夜勤明けの日曜日の朝、家に帰って寝る前に近所のショッピングセンターに出かけると、私と同年代とおぼしきお父さんが妻と子どもを連れて、仲良さそうにショッピングを楽しんでいる」と、日常の風景が繰り返されている。

「一方、私はといえば、結婚どころか親元に寄生して、自分一人の身ですら養えない状況を、かれこれ十数年も余儀なくされている。31歳の私にとって、自分がフリーターであるという現状は、耐えがたい屈辱である」「しかし、世間は平和だ」と…。そして、「戦争は悲惨だ。しかし、その悲惨さは『持つ者が何かを失う』から悲惨なのであって、『何も持っていない』私からすれば、戦争は悲惨でも何でもなく、むしろチャンスとなる」というメッセージは、強烈である。平和が続けば、不平等も続く。ならば、戦争はチャンスでしかない、という。

赤木智弘氏は、戦争という道具によって「現状の平和」を打ち壊し、新しい秩序や平等な平和を達成できるかもしれないという希望を表した。「現状の平和」が、私にとって平和でも何でもないという現実があつての「希望は戦争」である。そして、現状の平和が、他の誰かにとっての平和ではないという現実を変革し、正しい平和を達成せよという。

自分が戦争から逃れられ、自分の待遇が良くなれば、それで終わり。自分以外の他者のことはどうでも良いということか。

略奪と分断

これまでは、働けば給料は上がり、結婚し、家庭を手に入れ、仕事をリタイアした後は潤沢な年金を受け取り、満足なまま死の床につくこともできた。

今、生産と消費は全く無縁な蓄積活動を発達させた。「略奪による蓄積」である。都市の高級化、土地争奪、年金負担義務の放棄、企業と富裕層に対する優遇税制、そして「働け、働け、働け」の賃金奴隷の強制である。かつての豊かな時代、「一億総中流」の時代は完全に過ぎ去り、日本経済はすべての人々に平等な満足を与えることができない状況になった。かくして格差が生まれ、安定的労働者は不幸を押しつける側にまわった。

不安定で生産性の低い低賃金の雇用形態は、ますます貧しい労働者、最下層の「アンダークラス」を生み出した。そして、このアンダークラスが「ブラックホール」化し、あらゆる政治から疎外されつつある。「アンダークラスとは、パートの主婦を除いた非正規雇用の労働者」「1980年代から進んだ、格差拡大に伴って生まれた新しい階級であり、現代社会の最下層階級」だ。非正規雇用と正規雇用の労働者の間には、同じ階級とは見なせないほどの経済格差があるという(橋本健二『新しい階級社会』)。

連鎖する格差

経済的な理由で、結婚することも子を持つことも困難な人が多数を占めている。世代の再生産が起きにくくなっている。賃金とは、本来労働力の再生産費である。労働者が労働できる力を回復し、子どもを産み育て、次世代の労働者を育てることである。

経済のグローバル化によって先進国の製造業は競争力を失い、衰退し、安い労働力を求め、企業を中心に先進国に残し海外移転する。産業の中心は、金融業とサービス業へと移行した。

格差の拡大は階級構造を一変させ、日本社会を新しい階級社会に変貌させた。産業構造は、高度な技術や判断力を必要とする高賃金のものと、低賃金の単純労働に分極化し、こうして最下層のアンダークラスが生まれた。グローバル化は、限りなく労働力と生産手段を一層流動化させ、労働者に安定した雇用と賃金は益々保障されなくなっている。そして、子孫を残さなくなった社会は、持続不可能なものになっていく。(つづく)



現代と重なる明治の世相

『日本の下層社会』

横山源之助・著

岩波文庫 1985年 1120円＋税



この本は2年ほど前に、時間つぶしで入った古本屋でタイトルだけ見て買ったものだ。いつもの癖で、すぐには読まず、2、3カ月前から読み始めた。

本の表紙には「日本資本主義が独り立ちする明治30年

前後。横山源之助(1870－1915)は労働者・貧民に深い同情をよせ、実態調査にもとづく秀(すぐ)れたルポルタージュの数々を世に問うた。本書はその集成であり、工場労働者をはじめ職人・都市の極貧者・小作人等の生活が生々しく詳細に記録されている。明治期ルポルタージュの白眉。(解説＝立花雄一)」とある。労働者・貧民の生活実態を調査にもとづいて記録し、各職業について収入や支出、家族構成など「よくこんなに調べたな」と思うほど非常に詳しい。東京貧民の状態を記したところでは、狭い長屋住まい、故郷から身一つで出てきたため、茶わんや箸、布団まで借りるという暮らしぶりが描かれている。手工業の現状では、女工たちは繁忙期になると朝起きてすぐから夜中の12時まで働く。彼女たちの寝室は豚小屋のようで、汚くて見るに堪えないという記述がある。機械工場の労働者たちについては、職工が逃げないように賃金を全部渡さないで貯金させていたり、仕事に必要な漢字や計算を教えたりという「教育」を企業が施していたこと等の記述がある。また貧しさから抜け出すためには「貧民学校が必要」とも。短い年月で容易に実用の学問を習得させる必要があると説いている。

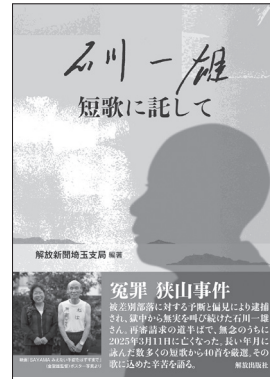
時代は日清戦争の影響で米の値段が上がって労働者・貧民は暮らしに困っているのに政府は郵便税や醤油税を増税している。そして議員たちは歳費を増額し、私利に走っている。選挙では買収が横行している。なんか明治も今もあまり変わらないなあと思ってしまった。(堀ちえこ)

人生の意味を解き放つ

『石川一雄、短歌に託して』

解放新聞埼玉支局・編著

解放出版社 2025年 1300円＋税



石川一雄さんにとって短歌は、死刑台と隣り合わせの明日を希望できない独房の壁を打ち破る(忘れさせる)唯一の、いつときの自由な空間だったように思える。それにしても、クビを覚悟で文字を教えてくれた看守や、獄中の短歌の先生

(無実の罪で死刑になった)、三鷹事件の竹内景助元死刑囚(獄死)との出会いは、小学校にも行けず、一雄を「一夫」としか書けなかった石川さんにとっては「人生の師」との出会いであった。その出会いは石川さんを地獄から生還させたのである。まさに奇跡的な出来事というほかない。

この本には収録された40首の短歌とそれを詠んだときの時の石川さんの思いがこもっている。その出版に携わった人たちの狭山再審勝利にかける思いが詰まっている。それが素晴らしい。わずか31文字だが、そこに込められているのは石川一雄さんの過酷な人生の本当の意味である。それが世界に解き放たれ、普遍的な意味を持つ。心を打たれた。(啓)

■2月23日(月・休)

第10回狭山事件の再審を実現しよう市民のつどい in 関西

問いなおす わたしたちの狭山

時間：午後1時～ ※4時半～パレード

会場：大阪市立西成区民センター・ホール

地下鉄四つ橋線 岸里駅から東へ徒歩1分

ビデオメッセージ：石川早智子さん

講談：神田香織さん(講談師)

「石川一雄～塀の中の学び」

記念講演：鴨志田裕美さん(弁護士)

「再審法改正をめぐる攻防と今後の展望」

冤罪アピール：阪原弘次さん(日野町事件えん罪被害者家族)／前川彰司さん(福井中学生事件えん罪被害者)

資料代：500円

主催：狭山事件の再審を実現しよう市民の集い in 関西実行委

まい・しょっと 

神戸市垂水区の舞子公園海岸にある孫文記念館、六角堂と呼ばれるが実際は八角ある。孫文（孫中山）は1924年、神戸で「日本は、霸道ではなく王道を歩め」と、日中の友好を訴えた。しかし日本は「霸道」をたどり、中国、アジア侵略から第2次大戦へと走った。孫文を顕彰する記念堂は淡路島を臨む景勝の海岸に佇み、その歴史を静かに伝えている。（た）



川柳

麦

世界中 戦火飛び交い年明けの
午年だ 蹴とばしてほしい物価高
トランプと双子みたいなネタニエフ
解散し また軍事費が跳ね上がる

利秋

戦争が平和に化けてやってきた
ペンキで書く東京平和美術展
健康寿命とつくの昔過ぎました
おばあさんに席譲られた夏のバス
みんなから杖を持てばと勧められ
句会終え 生きといてねと声かかる
要支援の認定受けて秋になる
体操はデイサービスでやっている

インフォメーション

■2月7日(土)

あかんやろ！カジノ女性パレード

時間：午後4時15～4時半～パレード

会場：新阿波座公園集合

地下鉄四ツ橋線 本町橋駅より西へ徒歩1分

主催：女性にとワーク@おおさか／「あかん！カジノ」女性アピール 協賛：どないする大阪の未来ネット／大阪カジノに反対する市民の会／カジノ問題を考える大阪ネットワーク／大阪市民ネットワーク／おんな・こどもをなめんなよ！の会／市民のための行政を考える会

■2月11日(水・休)

建国記念日反対！戦争NO！「日の丸・君が代」強制反対！許すな！大軍拡と排外主義 止めよう！生活破壊と戦争への道

時間：午後1時半～4時45分～なんばまでデモ

会場：大阪市立天王寺区民センター・ホール

地下鉄谷町線 四天王寺駅すぐ

講演：小西誠さん

「沖縄ー琉球列島を起点とした全国でのミサイル・弾薬庫配備の実態」

参加費：500円（学生・障がいのある方無料）

主催：「日の丸・君が代」強制反対大阪ネット

■2月11日(水・休)

第21回平和・靖国・憲法・教育・人権そして貧困を考える

これでいいのか日本！2026 滋賀集会

時間：午後2時～4時半

会場：大津市民会館 小ホール

京阪電車 石山坂本線 島ノ関駅すぐ

講演：工藤律子さん（ノンフィクションライター）

「社会的連帯経済の先にみる『もうひとつの世界』」

参加費：1000円

主催：これでいいのか日本！滋賀集会実行委員会

■2月28日(土)

ルネサンス研究所・関西2月定例研究会

「国民国家」とは何だったのか？

時間：午後2時～5時

会場：高槻市立生涯学習センター第3会議室

JR 高槻駅、阪急電車高槻市駅から徒歩8分

報告：斎藤隆雄さん（ルネサンス研究所・関西研究会運営委員）

資料代：500円

主催：ルネサンス研究所・関西研究会